

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
東

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,975	△2.1	553	156.7	620	81.9	445	172.3
25年3月期	5,082	0.2	215	—	341	—	163	—
(注) 包括利益	26年3月期		474百万円(△3.0%)		25年3月期		489百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	55.13	53.80	13.8	2.4	11.1			
25年3月期	19.98	19.75	6.3	1.2	4.2			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円		25年3月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	24,279	3,581	14.6	418.99				
25年3月期	27,755	2,912	10.5	384.46				
(参考) 自己資本	26年3月期		3,552百万円		25年3月期		2,900百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	876	△89	△719	2,988
25年3月期	△622	237	△1,026	2,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	9.1	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）岡藤情報サービス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	9,965,047株	25年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,485,718株	25年3月期	2,420,850株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,078,091株	25年3月期	8,184,044株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	637	52.7	272	592.2	247	910.0	243	△66.1
25年3月期	417	△15.2	39	△47.6	24	△60.9	718	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	28.77		28.10					
25年3月期	85.36		84.41					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	6,935		4,320		61.9		506.11	
25年3月期	6,862		4,048		58.8		479.37	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,291百万円 25年3月期 4,035百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成27年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(6) 営業収益の状況	30
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、長期的な金融緩和策により企業の生産活動が回復し、住宅や自動車など活発な個人消費に支えられ、雇用環境も改善が続きました。冬季の寒波の影響も限定的なものにとどまり、量的金融緩和の縮小に着手されるなかでも成長を維持しました。

ユーロ圏経済は、デフレ対策として一段の金融緩和が進められるなか、ギリシャなど南欧の財政問題の鎮静化にともない、ドイツを中心に生産と輸出が回復し、全体としては持ち直しの動きがみられました。

アジア経済は、中国は高い成長を継続しながらも、次第に輸出や生産の伸び悩みが見られるようになりました。東南アジアでは通貨安とインフレを抑制するための金融引き締めや、中国経済の鈍化懸念で生産が減少したことから、全体として成長が抑えられました。

わが国経済は、強力な金融緩和や2020年東京五輪開催決定から公共投資の増加が続き、住宅、自動車を中心に消費税率引き上げ前の需要増がみられました。また、企業業績とともに設備投資も持ち直し、雇用情勢も着実に改善するなど、回復基調が持続しました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、平成26年3月に東京商品取引所の石油市場で商品間スプレッド取引が開始されました。また、大阪堂島商品取引所のコメ先物取引については、平成28年8月まで2年間の試験上場の延長が認可されました。

商品市況は、貴金属が米国株高を背景とした下落の後には横ばいで推移し、穀物は米国の干ばつ懸念での上昇と供給不安の後退による下落を経て、ウクライナ情勢の緊張を背景に反発しました。石油は中東情勢や新興国経済への不安から上下に振れたものの概ね横ばいで推移し、全国市場売買高は48,377千枚(前年同期比86.0%)となりました。

証券市況は、平成25年4月の日銀の金融緩和や円安による輸出企業の業績回復見通しを背景に急伸、中国経済の成長鈍化懸念による反落を交えながらも、内需の堅調を背景に上昇基調をたどりました。しかし、消費税率引き上げの影響が懸念され、平成26年に入ると伸び悩みました。

為替市況は、日銀の金融緩和による急速な円安から、平成25年5月の株価急落局面では一時的に円高となりましたが、米国が量的緩和の縮小へ金融政策を変更することが濃厚になると、再び円安傾向となりました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は4,559百万円(前年同期比101.9%)、売買損益は326百万円の利益(同73.2%)となり、営業収益は4,975百万円(同97.9%)となりました。

営業費用は、事業再編による経費削減効果もあり、4,421百万円(同90.9%)となりました。これらにより、営業利益は553百万円(同256.7%)、経常利益は620百万円(同181.9%)となり、当期純利益は445百万円(同272.3%)となりました。

また、当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

①商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、個人顧客の取引が堅調に推移したこともあり、受取手数料は4,440百万円(前年同期比101.1%)となりました。また、売買損益は52百万円の利益(同24.6%)となりました。この結果、営業収益は4,561百万円(同97.1%)となりました。

②有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が118百万円(前年同期比150.1%)、売買損益が274百万円の利益(同110.3%)となり、営業収益は413百万円(同112.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,476百万円減少し24,279百万円となりました。これは、現金及び預金が109百万円、信用取引貸付金が594百万円等の増加がありましたが、保管有価証券が907百万円、保管借入商品が604百万円、差入保証金が1,451百万円、委託者先物取引差金が670百万円等が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,145百万円減少し20,697百万円となりました。これは、信用取引借入金262百万円等の増加がありましたが、短期借入金が1,116百万円、借入商品が1,111百万円、預り証拠金が1,337百万円等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて669百万円増加し3,581百万円となりました。これは、当期純利益445百万円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得876百万円があったものの、投資活動による資金の使用89百万円および財務活動による資金の使用719百万円があり、期首残高に比べ85百万円増加しました。これにより当連結会計年度末における資金は2,988百万円(前年同期比102.9%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は876百万円となりました。(前連結会計年度は622百万円の使用)これは、税金等調整前当期純利益547百万円を計上したほか、保管借入商品の減少604百万円、委託者先物取引差金の減少670百万円、差入保証金の減少1,451百万円、信用取引負債の増加257百万円等の資金増加要因があった一方で、信用取引資産の増加590百万円、借入商品の減少1,111百万円、預り証拠金の減少1,337百万円、受入保証金の減少306百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は89百万円となりました。(前連結会計年度は237百万円の獲得)これは、投資有価証券の売却による収入124百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出69百万円や投資有価証券の取得による支出133百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は719百万円となりました。(前連結会計年度は1,026百万円の使用)これは、短期借入金の返済による支出12,923百万円等があった一方で、短期借入による収入11,806百万円や長期借入による収入300百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	18.3	12.1	7.3	10.5	14.6
時価ベースの自己資本比率(%)	5.3	4.2	3.8	7.5	8.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	839.8	—	1,188.5	—	537.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	—	11.2	—	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期および平成25年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、業績の動向、経営環境および内部留保による財務体質の強化などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の配当につきましては、前述のとおり総合的に勘案した結果、1株につき5円とし、4期ぶりに復配する予定といたしました。

また、現在、平成25年4月に策定した岡藤グループ中期経営計画の達成に向けて、グループ全社をあげて取り組んでおります。本経営計画の達成後は、配当性向20%を目標としてまいります。

なお、次期の配当につきましては、業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示を行なってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会、日本証券業協会および一般社団法人第二種金融商品取引業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループでは、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みを反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟に関して

平成26年3月31日現在、当社グループでは27件の訴訟に係争中であり、係争金額の合計は421百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記27件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、貴金属販売事業、証券業およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループといたしましては、純資産額規制比率や自己資本規制比率の充実および顧客の預り資産、口座数等の拡大に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、全国市場売買高の減少傾向が続き、流動性低下が顕著となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、安定的に収益基盤を確保すべく、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中にあっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行ってまいります。さらに、業界の振興につきましても、当社の重要な経営課題の一つとして認識し、貢献できるよう取り組んでまいります。

有価証券関連事業につきましては、グループの総力を上げて外国債券の販売に注力するとともに、既存の証券事業の収益拡大と合わせて、当社グループの収益の一つの柱となることを目指して事業を展開してまいります。

また、いずれの事業につきましても、お客様に安心してお取引をいただくため、法令遵守の意識を高める研修を継続的に実施し、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

財務運営におきましては、引き続き財務の健全性の確保および財務基盤の強化に努めてまいります。

なお、平成25年4月に岡藤グループ中期経営計画を策定しております。当社グループの飛躍に向けた序章として3年間の目標を定めたものであり、引き続きこれを計画的に遂行してまいります。また、金融商品取引法が改正され、いわゆる「総合取引所」の実現が可能となるなか、当社グループとしましては、その強みや特色を活かして、より上質な総合金融サービスの提供を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,190,016	※1 4,299,383
委託者未収金	102,772	154,568
有価証券	24,965	19,295
商品	166,403	72,896
保管借入商品	※1 1,911,135	※1 1,306,925
保管有価証券	※1 5,073,234	※1 4,165,965
差入保証金	7,727,704	6,276,552
約定見返勘定	144,262	45,551
信用取引資産	590,340	1,180,357
信用取引貸付金	585,552	1,180,357
信用取引借証券担保金	4,788	-
有価証券担保貸付金	305,000	195,000
借入有価証券担保金	305,000	195,000
顧客分別金信託	200,000	170,000
預託金	※1 192,707	※1 88,823
委託者先物取引差金	2,203,991	1,533,921
貸付商品	507,360	441,355
繰延税金資産	279	3,382
その他	651,938	587,333
貸倒引当金	△900	△9,400
流動資産合計	23,991,212	20,531,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,953	165,978
減価償却累計額	△253,087	△62,290
建物(純額)	※1 92,865	※1 103,688
土地	※1 1,291,792	※1 1,287,905
その他	461,723	306,939
減価償却累計額	△418,736	△257,602
その他(純額)	42,987	49,336
有形固定資産合計	1,427,645	1,440,930
無形固定資産		
電話加入権	71,874	71,873
ソフトウェア	47,599	50,849
その他	2,309	1,749
無形固定資産合計	121,784	124,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,334,719	※1 1,379,731
出資金	9,023	9,033
破産更生債権等	923,463	842,259
長期差入保証金	661,805	668,877
会員権	147,185	142,385
その他	811,087	805,855
貸倒引当金	△1,671,996	△1,665,849
投資その他の資産合計	2,215,288	2,182,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産合計	3,764,718	3,747,697
資産合計	27,755,931	24,279,608
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※ ¹ 1,772,950	※ ¹ 656,270
1年内返済予定の長期借入金	※ ¹ 70,000	※ ¹ 130,000
借入商品	2,418,495	1,306,925
未払金	319,830	164,712
未払法人税等	77,409	73,399
未払消費税等	65,160	68,273
預り証拠金	10,640,731	9,302,758
預り証拠金代用有価証券	4,510,224	4,165,965
信用取引負債	770,738	1,028,612
信用取引借入金	765,950	1,028,612
信用取引貸証券受入金	4,788	-
有価証券担保借入金	100,000	-
有価証券貸借取引受入金	100,000	-
繰延税金負債	77	41
訴訟損失引当金	12,500	21,700
その他	1,486,903	1,085,821
流動負債合計	22,245,020	18,004,479
固定負債		
長期借入金	※ ¹ 1,468,500	※ ¹ 1,549,750
退職給付引当金	691,028	-
退職給付に係る負債	-	730,346
役員退職慰労引当金	9,179	11,329
繰延税金負債	234,885	251,068
その他	7,878	3,126
固定負債合計	2,411,472	2,545,622
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※ ² 185,265	※ ² 146,182
金融商品取引責任準備金	※ ² 1,556	※ ² 1,580
特別法上の準備金合計	186,822	147,763
負債合計	24,843,315	20,697,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	355,640	184,118
利益剰余金	△475,393	△29,995
自己株式	△900,708	△552,773
株主資本合計	2,479,537	3,101,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,911	450,137
退職給付に係る調整累計額	-	1,331
その他の包括利益累計額合計	420,911	451,468
新株予約権	12,166	28,925
純資産合計	2,912,615	3,581,743
負債純資産合計	27,755,931	24,279,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取手数料	4,472,701	4,559,715
売買損益	445,882	326,229
その他	163,608	89,193
営業収益合計	5,082,192	4,975,138
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	144,221	147,867
人件費	※1 2,558,492	※1 2,460,709
調査費	130,798	96,897
旅費及び交通費	143,376	112,275
通信費	179,620	144,760
広告宣伝費	78,603	71,375
地代家賃	477,127	410,195
電算機費	269,595	216,018
減価償却費	43,116	37,279
役員退職慰労引当金繰入額	2,713	2,150
退職給付費用	110,455	91,831
貸倒引当金繰入額	-	17,000
その他	728,506	613,460
販売費及び一般管理費合計	4,866,626	4,421,822
営業利益	215,565	553,316
営業外収益		
受取利息	10,652	2,272
受取配当金	11,419	24,543
貸倒引当金戻入額	34,918	14,747
負ののれん償却額	76,166	-
受取リース料	28,143	29,055
受取保険金	-	44,000
その他	75,145	23,547
営業外収益合計	236,446	138,167
営業外費用		
支払利息	54,317	38,774
証券代行事務手数料	10,067	6,681
貸倒引当金繰入額	4,950	100
支払リース料	19,065	18,987
その他	22,573	6,680
営業外費用合計	110,974	71,223
経常利益	341,037	620,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 292	※2 1,706
投資有価証券売却益	289,033	4,008
投資有価証券清算益	-	7,004
商品取引責任準備金戻入額	-	39,083
訴訟損失引当金戻入額	400	-
負ののれん発生益	6,804	-
その他	4,186	-
特別利益合計	300,717	51,802
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,865	※3 -
固定資産除却損	※4 16,288	※4 1,444
減損損失	※5 5,154	※5 8,201
投資有価証券評価損	-	20,000
投資有価証券償還損	10,052	-
貸倒引当金繰入額	152,309	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	224	24
訴訟損失引当金繰入額	12,500	21,700
事務所移転費用	-	15,575
解体撤去費用	-	31,220
役員特別退職金	-	20,000
事業再編損	68,360	-
厚生年金基金解散に伴う損失	165,864	-
その他	14,659	6,168
特別損失合計	452,279	124,333
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	189,475	547,730
匿名組合損益分配額	28,076	-
税金等調整前当期純利益	161,398	547,730
法人税、住民税及び事業税	66,245	105,471
法人税等調整額	9,109	△3,139
法人税等合計	75,354	102,332
少数株主損益調整前当期純利益	86,043	445,398
少数株主損失(△)	△77,496	-
当期純利益	163,539	445,398

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,043	445,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,969	29,225
為替換算調整勘定	△12,825	-
その他の包括利益合計	※1 403,144	※1 29,225
包括利益	489,187	474,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,684	474,623
少数株主に係る包括利益	△77,496	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	2,033,952	△3,975,984	△813,421	2,244,545
当期変動額					
減資	△1,500,000	1,500,000			—
欠損填補		△3,165,097	3,165,097		—
当期純利益			163,539		163,539
連結子会社の減少による利益剰余金の増加			171,953		171,953
自己株式処分差損		△13,214			△13,214
自己株式の取得				△106,149	△106,149
自己株式の処分				18,862	18,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,500,000	△1,678,311	3,500,590	△87,287	234,991
当期末残高	3,500,000	355,640	△475,393	△900,708	2,479,537

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,942	12,825	—	17,767	—	563,573	2,825,886
当期変動額							
減資							—
欠損填補							—
当期純利益							163,539
連結子会社の減少による利益剰余金の増加							171,953
自己株式処分差損							△13,214
自己株式の取得							△106,149
自己株式の処分							18,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	415,969	△12,825		403,144	12,166	△563,573	△148,263
当期変動額合計	415,969	△12,825	—	403,144	12,166	△563,573	86,729
当期末残高	420,911	—	—	420,911	12,166	—	2,912,615

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	355,640	△475,393	△900,708	2,479,537
当期変動額					
当期純利益			445,398		445,398
自己株式処分差損		△171,522			△171,522
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分				347,953	347,953
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△171,522	445,398	347,935	621,811
当期末残高	3,500,000	184,118	△29,995	△552,773	3,101,349

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	420,911	—	—	420,911	12,166	—	2,912,615
当期変動額							
当期純利益							445,398
自己株式処分差損							△171,522
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							347,953
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,225	—	1,331	30,556	16,759	—	47,316
当期変動額合計	29,225	—	1,331	30,556	16,759	—	669,128
当期末残高	450,137	—	1,331	451,468	28,925	—	3,581,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,398	547,730
減価償却費	43,116	37,279
減損損失	5,154	8,201
有形固定資産売却損益(△は益)	6,573	△1,706
有形固定資産除却損	16,288	1,444
有価証券売却損益(△は益)	△289,033	△4,008
投資有価証券評価損益(△は益)	-	20,000
負ののれん償却額	△76,166	-
受取利息及び受取配当金	△22,071	△26,816
支払利息	54,317	38,774
為替差損益(△は益)	△1,371	△18,116
金銭の信託の増減額(△は増加)	40,027	-
預託金の増減額(△は増加)	43,033	103,883
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△42,623	△24,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,881	93,506
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△234,056	670,069
委託者未収金の増減額(△は増加)	42,533	△51,795
差入保証金の増減額(△は増加)	2,768,298	1,451,152
貸付商品の増減額(△は増加)	△22,928	66,005
保管借入商品の増減額(△は増加)	565,517	604,210
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△74,763	77,505
未収入金の増減額(△は増加)	321,681	△63,375
信用取引資産の増減額(△は増加)	△355,195	△590,016
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	21,000	30,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△20,242	81,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148,282	2,352
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△50,300	9,200
未払金の増減額(△は減少)	△71,536	△155,118
預り証拠金の増減額(△は減少)	△2,345,339	△1,337,972
預り金の増減額(△は減少)	△405,884	83,789
信用取引負債の増減額(△は減少)	535,979	257,873
借入商品の増減額(△は減少)	△542,589	△1,111,570
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25,474	△7,621
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,530	△691,028
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	730,346
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,713	2,150
受入保証金の増減額(△は減少)	309,585	△306,076
短期社債の増減額(△は減少)	△1,000,000	-
その他	60,975	524,198
小計	△537,512	1,051,575
利息及び配当金の受取額	22,846	26,827
利息の支払額	△57,708	△39,884
法人税等の支払額	△50,306	△162,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△622,680	876,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,403	△69,786
有形固定資産の売却による収入	6,219	9,719
無形固定資産の取得による支出	△25,040	△25,122
投資有価証券の取得による支出	-	△133,407
投資有価証券の売却による収入	628,643	124,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△20,945	-
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△450,795	-
その他	148,428	4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,106	△89,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	23,545,121	11,806,570
短期借入金の返済による支出	△24,516,306	△12,923,250
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△70,000	△70,000
社債の償還による支出	△467,000	-
自己株式の取得による支出	△9	△17
自己株式の売却による収入	4,880	177,497
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	7	60
自己新株予約権の取得による支出	△10,595	-
その他	△12,656	△10,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026,558	△719,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,979	18,116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,425,112	85,289
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,950	2,902,837
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,902,837	*1 2,988,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

岡藤商事株式会社

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

三京証券株式会社

従来、連結子会社であったメディカル・アシスタンス・カンパニーは、保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった岡藤情報サービス株式会社は、岡藤商事株式会社との吸収合併により消滅しておりますので、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

一社

(2) 持分法非適用会社

一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②保管有価証券

商品先物取引に係るもの…商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格

③デリバティブ…時価法

④商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………12～39年

建物附属設備……6～50年

②無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

①貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④訴訟損失引当金

現在係争中の商品取引受託業務における損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

⑤金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が730,346千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,331千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「税額控除外源泉所得税」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「税額控除外源泉所得税」12,379千円、「その他」10,194千円は、「その他」22,573千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付による支出」△77,281千円、「貸付金の回収による収入」66,101千円および「その他」159,608千円は、「その他」148,428千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	1,000,000千円	1,000,000千円
保管借入商品	1,908,640	1,306,925
建物	6,274	—
土地	974,831	974,831
投資有価証券	—	97,420
合計	3,889,746	3,379,176

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,772,950千円	656,270千円
長期借入金	1,538,500	1,679,750
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(70,000)	(130,000)
合計	3,311,450	2,336,020

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差入っております。

また、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、連結消去されている連結子会社株式1,106,323千円を担保に供しております。

※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額
(差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	82,762千円	610,200千円

(差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	153,055千円	709,103千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	730,100	451,100
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	157,355	879,898

ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保管有価証券	4,496,625千円	4,154,065千円
投資有価証券	1,057,925	1,021,808
合計	5,554,550	5,175,874

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券718千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は1,000,000千円であります。

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保護基金担保金	140,000千円	40,000千円

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は400,000千円、当連結会計年度は400,000千円であります。

※2. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	198,173千円	164,215千円
株式報酬費用	23,521	24,782
役員賞与	—	4,400
従業員給与	1,979,732	1,943,567
役員退職金	5,600	—
退職金	21,468	11,300
福利厚生費	329,996	312,444
合計	2,558,492	2,460,709

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—千円	1,494千円
器具及び備品	292	—
土地	—	212
合計	292	1,706

※3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	6,129千円	—千円
投資不動産	736	—
合計	6,865	—

※4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	12,228千円	1,384千円
器具及び備品	4,060	60
合計	16,288	1,444

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京都	営業設備等	建物、 器具及び備品	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

店舗の移転が決定されたことにより、廃棄が決定されたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,154千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3,854千円、器具及び備品1,299千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
大阪府	営業設備等	建物、 器具及び備品	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

駐車場の賃貸への用途変更等により、建物の取り壊しが決定されたことにより減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,201千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,759千円、器具及び備品441千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	919,039千円	49,417千円
組替調整額	△278,981千円	△4,008千円
税効果調整前	640,057千円	45,409千円
税効果額	△224,088千円	△16,183千円
その他有価証券評価差額金	415,969千円	29,225千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△12,825千円	—千円
組替調整額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△12,825千円	—千円
その他の包括利益合計	403,144千円	29,225千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,553,371	915,079	47,600	2,420,850
合計	1,553,371	915,079	47,600	2,420,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加915,079株は、単元未満株式の買取りによる増加79株および当社の連結子会社が取得した自己株式(当社株式)915,000株であり、また、減少47,600株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した7,600株および当社の連結子会社が売却した自己株式(当社株式)40,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	12,166
合計		—	—	—	—	—	12,166

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	2,420,850	68	935,200	1,485,718
合計	2,420,850	68	935,200	1,485,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加68株であり、また、減少935,200株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した60,200株および当社の連結子会社が売却した自己株式(当社株式)875,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	9,714
	平成25年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	19,210
合計		—	—	—	—	—	28,925

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,190,016千円	4,299,383千円
商品取引責任準備預金	△217,178	△241,255
担保に供している定期預金	△1,070,000	△1,070,000
現金及び現金同等物	2,902,837	2,988,127

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の売却により岡藤ビジネスサービス株式会社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	36,239千円
固定資産	577,037千円
流動負債	△59,402千円
固定負債	△700,000千円
為替調整勘定	2,738千円
連結除外に伴う利益剰余金増加高	143,387千円
関係会社株式売却益	7千円
関係会社株式の売却価額	8千円
関係会社の現金及び現金同等物	△20,953千円
差引：関係会社株式の売却による 支出	△20,945千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却によりメディカル・アシスタンス・カンパニーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	907千円
固定資産	－千円
流動負債	－千円
固定負債	－千円
関係会社株式売却益	－千円
関係会社株式の売却価額	907千円
関係会社の現金及び現金同等物	907千円
差引：関係会社株式の売却による 収入	－千円

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「為替取引関連事業」、「投資顧問関連事業」および「海外投資関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用が全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止しております。

「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行ってまいりましたが、「投資顧問関連事業」を担ってまいりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止しております。

「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行ってまいりましたが、「海外投資関連事業」を担ってまいりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投资管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	4,695,608	367,106	5,062,714	5,062,714	19,478	5,082,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,695,608	367,106	5,062,714	5,062,714	19,478	5,082,192
セグメント利益	690,579	34,901	725,481	725,481	△509,915	215,565
セグメント資産	23,293,833	3,078,957	26,372,791	26,372,791	1,383,139	27,755,931
セグメント負債	22,020,003	2,062,916	24,082,919	24,082,919	760,396	24,843,315
その他の項目						
減価償却費	32,887	3,700	36,588	36,588	6,528	43,116
金融収益	—	17,289	17,289	17,289	—	17,289
金融費用	—	6,528	6,528	6,528	—	6,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,862	949	48,812	48,812	25,631	74,443

(注) 1 (1) セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等△285,630千円および前連結会計年度にて計上していた為替取引関連事業のセグメント損失△14,573千円、投資顧問関連事業のセグメント損失△119,428千円ならびに海外投資関連事業のセグメント損失△90,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,383,139千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」760,396千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

(4) 減価償却費の「調整額」は、前連結会計年度にて計上していた投資顧問関連事業の減価償却費4,549千円および海外投資関連事業の減価償却費1,978千円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」は、前連結会計年度にて計上していた投資顧問関連事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額24,855千円および海外投資関連事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額776千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」および「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業の廃止等に伴い、報告セグメントを従来の「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」、「海外投資関連事業」の5区分から「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行ってまいりましたが、前々連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、前連結会計年度において「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用を全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において「投資顧問関連事業」を担ってまいりましたOIM投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行ってまいりましたが、前連結会計年度において「海外投資関連事業」を担ってまいりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	4,561,458	413,680	4,975,138	4,975,138	—	4,975,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,561,458	413,680	4,975,138	4,975,138	—	4,975,138
セグメント利益	753,710	92,705	846,416	846,416	△293,099	553,316
セグメント資産	20,513,518	2,295,896	22,809,414	22,809,414	1,470,193	24,279,608
セグメント負債	18,237,030	1,378,287	19,615,318	19,615,318	1,082,546	20,697,864
その他の項目						
減価償却費	34,386	2,893	37,279	37,279	—	37,279
金融収益	—	23,476	23,476	23,476	—	23,476
金融費用	—	8,220	8,220	8,220	—	8,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,072	17,836	94,909	94,909	—	94,909

(注) 1 (1) セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△293,099千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,470,193千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」1,082,546千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	5,154	—	5,154

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	8,201	—	—	8,201

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	76,166	76,166
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、6,804千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、関係会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

なお、負ののれんは事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	384円46銭	418円99銭
1株当たり当期純利益金額	19円98銭	55円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19円75銭	53円80銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円15銭増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	163,539	445,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,539	445,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,184	8,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	95	200
(うち新株予約権(千株))	(95)	(200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,912,615	3,581,743
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,166	28,925
(うち新株予約権(千円))	(12,166)	(28,925)
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,900,449	3,552,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,544	8,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 営業収益の状況

当社グループの当連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	22	0.0
農産物・砂糖市場	39,073	399.1
貴金属市場	4,139,006	105.2
ゴム市場	131,457	95.7
石油市場	74,915	100.4
中京石油市場	781	46.4
小計	4,385,257	100.8
現金決済取引		
貴金属市場	21,454	132.8
石油市場	11,510	110.0
小計	32,964	123.8
国内市場計	4,418,222	100.9
海外市場計	16,301	325.7
商品先物取引計	4,434,523	101.2
商品投資販売業		
商品ファンド	6,376	63.5
商品取引	4,440,900	101.1
証券取引	118,815	150.1
合計	4,559,715	101.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	△16	—
貴金属市場	42,818	—
ゴム市場	△6,256	—
石油市場	63	0.1
小計	36,608	23.3
現金決済取引		
貴金属市場	393	39.2
石油市場	5	0.1
小計	399	4.3
国内市場計	37,007	22.2
商品先物取引損益計	37,707	22.1
商品売買取引	15,094	34.2
商品取引	52,101	24.6
証券取引	274,114	110.3
合計	326,229	73.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	44,019	71.3
その他	45,174	44.3
合計	89,193	54.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,192	24,571
未収入金	※3 41,284	※3 45,988
前払費用	8,756	8,609
繰延税金資産	279	3,382
その他	269	6,911
流動資産合計	74,781	89,463
固定資産		
無形固定資産		
商標権	2,097	1,561
無形固定資産合計	2,097	1,561
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 6,784,564	※1 6,704,844
投資有価証券	※1 -	※1 139,644
長期差入保証金	576	296
投資その他の資産合計	6,785,140	6,844,784
固定資産合計	6,787,238	6,846,346
資産合計	6,862,020	6,935,810
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※1 -	※1 60,000
未払金	※3 760,550	※3 873,963
未払費用	6,942	6,431
未払法人税等	1,610	4,626
未払消費税等	1,155	2,698
その他	3,507	1,984
流動負債合計	773,766	949,703
固定負債		
長期借入金	※1 500,000	※1 740,000
長期未払金	※3 1,530,993	※3 912,085
役員退職慰労引当金	9,179	11,329
繰延税金負債	-	2,222
固定負債合計	2,040,173	1,665,637
負債合計	2,813,939	2,615,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,771	338,081
資本剰余金合計	350,771	338,081
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	718,549	962,098
利益剰余金合計	718,549	962,098
自己株式	△533,405	△512,651
株主資本合計	4,035,914	4,287,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	4,014
評価・換算差額等合計	-	4,014
新株予約権	12,166	28,925
純資産合計	4,048,080	4,320,468
負債純資産合計	6,862,020	6,935,810

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 397,100	※1 406,900
関係会社受取配当金	※1 -	※1 219,231
経費分担金	※1 9,000	※1 -
その他	※1 11,500	※1 11,500
営業収益合計	417,600	637,631
販売費及び一般管理費		
人件費	※2 185,522	※2 170,057
顧問料	19,292	20,165
地代家賃	45,670	43,989
役員退職慰労引当金繰入額	2,713	2,150
業務委託手数料	※3 72,000	※3 72,000
その他	53,032	56,737
販売費及び一般管理費合計	378,230	365,099
営業利益	39,369	272,531
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	-	1,734
法人税等還付加算金	-	336
その他	-	0
営業外収益合計	3	2,074
営業外費用		
支払利息	4,801	19,036
証券代行事務手数料	10,067	6,681
その他	0	1,415
営業外費用合計	14,869	27,133
経常利益	24,502	247,472
特別利益		
関係会社株式売却益	7	-
投資損失引当金戻入額	925,382	-
特別利益合計	925,390	-
特別損失		
関係会社株式売却損	224,615	-
厚生年金基金解散に伴う損失	1,740	-
特別損失合計	226,356	-
税引前当期純利益	723,537	247,472
法人税、住民税及び事業税	3,220	7,026
法人税等調整額	1,767	△3,102
法人税等合計	4,987	3,923
当期純利益	718,549	243,548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000,000	1,965,719	6,653,624	8,619,343
当期変動額				
減資	△1,500,000		1,500,000	1,500,000
資本準備金の取崩		△1,965,719	1,965,719	—
欠損填補			△9,766,718	△9,766,718
当期純利益				
自己株式処分差損			△1,854	△1,854
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△1,500,000	△1,965,719	△6,302,853	△8,268,572
当期末残高	3,500,000	—	350,771	350,771

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△9,766,718	△536,018	3,316,606	—	—	3,316,606
当期変動額						
減資			—			—
資本準備金の取崩			—			—
欠損填補	9,766,718		—			—
当期純利益	718,549		718,549			718,549
自己株式処分差損			△1,854			△1,854
自己株式の取得		△9	△9			△9
自己株式の処分		2,622	2,622			2,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					12,166	12,166
当期変動額合計	10,485,267	2,612	719,307	—	12,166	731,473
当期末残高	718,549	△533,405	4,035,914	—	12,166	4,048,080

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,500,000	—	350,771	350,771
当期変動額				
当期純利益				
自己株式処分差損			△12,689	△12,689
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△12,689	△12,689
当期末残高	3,500,000	—	338,081	338,081

	株主資本			評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当期首残高	718,549	△533,405	4,035,914	—	12,166	4,048,080
当期変動額						
当期純利益	243,548		243,548			243,548
自己株式処分差損			△12,689			△12,689
自己株式の取得		△17	△17			△17
自己株式の処分		20,772	20,772			20,772
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				4,014	16,759	20,773
当期変動額合計	243,548	20,754	251,613	4,014	16,759	272,387
当期末残高	962,098	△512,651	4,287,528	4,014	28,925	4,320,468

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産…定額法

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

担保資産

(担保資産の内訳)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	1,106,323千円	1,106,323千円
投資有価証券	—	97,420
合計	1,106,323	1,203,743

(対応する債務の内訳)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	500,000千円	800,000千円
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(—)	(60,000)
合計	500,000	800,000

(注) 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。

2. 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対する連帯保証

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社 建物賃貸借契約に係る連帯保証

※3. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
未収入金	29,034千円	859千円
(流動負債)		
未払金	757,435千円	869,556千円
(固定負債)		
長期未払金	1,530,993千円	912,085千円

(損益計算書関係)

※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経営指導料	397,100千円	406,900千円
関係会社受取配当金	—	219,231
経費分担金	9,000	—
その他	11,500	11,500

※2. 人件費の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	75,843千円	57,387千円
株式報酬費用	23,521	24,782
役員賞与	—	500
従業員給与	73,508	75,312
退職金	600	—
福利厚生費	12,049	12,075
合計	185,522	170,057

※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
業務委託手数料	72,000千円	72,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,553,371	79	7,600	1,545,850
合計	1,553,371	79	7,600	1,545,850

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加79株であり、また、減少7,600株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した7,600株であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,545,850	68	60,200	1,485,718
合計	1,545,850	68	60,200	1,485,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加68株であり、また、減少60,200株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した60,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。